PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2002-203699

(43) Date of publication of application: 19.07.2002

(51)Int.CI.

H05B 41/392 H01J 65/00

H05B 41/24

(21)Application number: 2000-401995

(71)Applicant: HARISON TOSHIBA LIGHTING CORP

(22)Date of filing:

28.12.2000

(72)Inventor: HARA YOSHIAKI

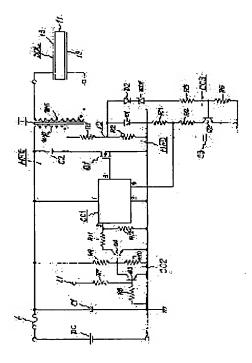
KOBAYASHI MASAMI

(54) DISCHARGE LAMP LIGHTING DEVICE AND APPARATUS

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a discharge lamp lighting device that is capable of adjusting illumination in relatively wide range of the discharge lamp which has filled in rare gas and has a pair of electrodes of which at least one is installed at the outside of the discharge container, and an apparatus using the same.

SOLUTION: The discharge lamp lighting device comprises a discharge lamp DDL that has a pair of electrodes 13, 13 of which at least one electrode is installed at the outside of a discharge container 11 that is filled with discharge media made of mainly rare gas, a high frequency generating means HFG that has an output transformer T and a switching means Q1, a high frequency action detecting means HFD, a first control means CC1 that negative-feedback controls the switching means Q1 so that the high frequency action detecting signal may become a nearly fixed level, a second control means CC2 that controls the switching means Q1 and adjusts illumination by changing the high frequency output, and a third control means CC3 that controls the switching means Q1 so that the peak value of the voltage impressed on the discharge lamp DDL may become nearly constant.



Japaneer Patent Oyla, 2002-203 699

拒絕理由通知書

特許出願の番号

特願2002-203669

起案日

平成20年 4月 1日

特許庁審査官

槙原 進

8 7 1 5 3 M O O

特許出願人代理人

坂本 徹(外 1名) 様

適用条文

第29条第2項

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものです。これについて意見がありましたら、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出してください。

理由

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において 頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用 可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における 通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法 第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

- ・請求項1、2、12~14について
- ·引用文献等 引用文献1~3
- ・備考

引用文献1には、装置の上部に配置された液分配器と装置の下部に配置された液集合器との間において多数の流路を区画する内部構造を有し、気体と液体間の物質移動、熱交換または混合を行なう装置において、該内部構造を構成する規則充填体であって、複数の充填体構成要素からなり、該液分配器から液体を該規則充填体に供給する複数のアダプターと、該液集合器と該規則充填体を連結し、該規則充填体からの液体を該液集合器に供給する複数のコレクターとを備えるような物質移動等を行なう装置内の気液接触機構について記載されており、また、引用文献2、引用文献3には、規則充填体について、複数の糸状の形状を有する充填体構成要素からなり、各充填体構成要素は、装置の内壁及び隣り合う充填体構成要素と非接触状態で互いに平行に垂直方向に延長する規則充填体と、該液分配器部分とを直接連結するような技術事項が記載されており、引用文献1の第10図及び関連記載を考え合わせると、請求項1ないし請求項2及び請求項12ない

し請求項14に係る発明のように構成するようなことは、引用文献1に記載のもの及び引用文献2或いは引用文献3に記載のものから当業者が容易になしえたことである。

- 請求項3について
- ·引用文献等 引用文献1~5
- ・備考

引用文献1の第2図関連記載にも液分配器をトラフ状の形状とするものが記載されているとともに、引用文献4にも同様な技術事項が記載されており、また、引用文献5には、充填体構成要素をシート状の形状とするような技術事項が記載されており、請求項3に係る発明のように構成するようなことは、引用文献1に記載のもの、引用文献2或いは引用文献3に記載のもの及び引用文献4ないし引用文献5に記載のものから当業者が容易になしえたことである。

- ・請求項5、6について
- ·引用文献等 引用文献 1~7
- ・備考

引用文献6には、充填体部分を網状態とするような技術事項が記載されており、単に、複数の充填体構成要素と交差するようにして水平方向に延長し所定間隔で配置された複数の長い部材からなるスペーサを備え、該スペーサは該充填体構成要素との交差点において該充填体構成要素に固定されることによって隣り合う該充填体構成要素間に所定の間隔を維持させるようなことは、格別なことではなく、また、引用文献7には、充填体構成要素を平板状のシートと波状のシートを重ね合わせた形状とするような技術事項が記載されており、請求項5及び請求項6に係る発明のように構成するようなことは、引用文献1に記載のもの、引用文献2或いは引用文献3に記載のもの及び引用文献4ないし引用文献7に記載のものから当業者が容易になしえたことである。

- 請求項8~11について
- ・引用文献等 引用文献1、2、8~11
- ・備考

引用文献8には、充填体構成要素を折れ線状の糸状の形状とするような技術事項が記載されており、また、引用文献9には、充填体構成要素をらせん状の糸状の形状とするような技術事項が記載されており、さらに、引用文献10には、充填体構成要素を折れ線状の帯状の形状とするような技術事項が記載されているとともに、引用文献11には、充填体構成要素をらせん状の帯状の形状とするような技術事項が記載されており、請求項8ないし請求項11に係る発明のように構成するようなことは、引用文献1に記載のもの、引用文献2或いは引用文献3に記載のもの及び引用文献8ないし引用文献11に記載のものから当業者が容易に

なしえたことである。

なお、請求項5ないし請求項7に係る発明は、充填体構成要素が平板状のシート状を呈しているけれども、請求項1或いは請求項2におけるアダプタとはどのように関連付けられて構成されるのか不明であることにも留意されたい。

<拒絶の理由を発見しない請求項>

請求項(4、7)に係る発明については、現時点では、拒絶の理由を発見しない。拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

引用文献等一覧

- 1. 特開2001-170475号公報
- 2. 特開昭62-033287号公報
- 3. 実願昭60-115302号(実開昭62-024275号)のマイクロフィルム
- 4. 特開平08-261690号公報
- 5. 特開2000-220473号公報
- 6. 特開平06-147781号公報
- 7. 特開平09-250898号公報
- 8. 特公昭29-003126号公報
- 9. 実願昭61-150744号(実開昭63-058696号)のマイクロフィルム
- 10. 実願平05-005591号(実開平06-077825号)のCD-R OM
- 11. 実願昭58-032272号 (実開昭59-138423号) のマイクロフィルム

先行技術文献調査結果の記録

- ・調査した分野 IPC第7版 F28C 3/06 B01J10/00 F28F25/04
- ・先行技術文献 特になし

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

連絡先 特許庁特許審査第二部冷却機器 槙原 進電話 03-3581-1101 内線3302

FAX 03 (3581) 0337